

事務事業名	担い手育成支援事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	次世代を担う農業者の確保・育成を行うために、農業後継者や農外から新規参入する個人・法人などの新たな担い手、及び市民ボランティアを巻き込んだ支援を行っていくことで、市内農業の継続・発展と市民の地元農業への理解促進を図る。						
事業目的及び必要性	農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加が課題となる社会情勢において、市内の優良農地を確保し、安定的な食料生産を継続するためには、農業の担い手への支援及び市民の農業への理解を深めることが不可欠である。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	その他(要綱等) 神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱、藤沢市農業次世代人材投資資金等交付要綱、藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト	重点施策名
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由)次世代を担う農業者の確保・育成を行うことにより、市内農業の継続・発展を図り、持続可能な農業を実現していくため。	人材育成の推進
	指針体系コード
	5-3-71
2030年又は事業終了時の望ましい姿	その他の計画との関連
地域を担う中心的な農業経営体に農地が集約・集積され、農地の有効活用が図られており、学校給食への市内農産物の供給をはじめとした地産地消の取組を通じ、市民の地元農業への理解促進が進み、市内での生産・消費の循環がより良くなることで、持続可能な農業が実現している。	「藤沢市都市農業振興基本計画」基本方針1農業者及び担い手の育成・確保の推進、及び「藤沢市地産地消推進計画」長期的に取り組む施策のうち、本市農水産業を維持・発展させるため継続的に取り組む施策にそれぞれ位置づけられている。
	貢献する主なSDGsのゴール
	2 飢餓をゼロに
	8 働きがいも経済成長も
	17 パートナーシップで目標を達成しよう

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内の農水産業に活力があると感じますか？	2.89 点	2.71 点	2.92 点	2.89 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
26,767 千円	報償費	100 千円	援農ボランティア養成講座
	委託料	577 千円	景観形成事業業務委託
	使用料及び賃借料	45 千円	景観形成事業用地
	負担金補助及び交付金	26,006 千円	農業次世代人材投資資金、トップ経営体育成事業、農業後継者支援事業、農福連携促進事業
	その他	39 千円	旅費、需用費
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
21,813 千円	報償費	100 千円	援農ボランティア養成講座
	需用費	36 千円	消耗品等
	委託料	643 千円	景観形成事業業務委託
	使用料及び賃借料	45 千円	景観形成事業用地
	負担金補助及び交付金	20,989 千円	農業次世代人材投資資金、農業後継者支援事業、農福連携促進事業

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.00人工	1.00人工	1.00人工	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	1.00人工	1.00人工	1.00人工	1.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	1.援農ボランティア養成講座 2.遠藤景観形成事業 3.農業次世代人材投資資金の交付 4.トップ経営体育成事業 5.農業研修受入支援事業 6.農業後継者支援事業 7.農福連携促進事業						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	農外からの新規参入者数	人	5	5	5	5	基本構想に掲げる新規 就農者(後継者含む)の 目標値「年間10人以上」 の半数
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	農業次世代人材投資資金交付対象者数	人	12	14	13	13	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	農外からの新規参入者数	人	5	4	5	7	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	26,075	26,632	27,561	41,685
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,183	26,623	27,565	40,175
	事業費(支出済額)	16,547	16,904	19,168	26,767
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	9,636	9,719	8,397	13,408
	①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	7,856	12,781
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	469	578	541	627
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-4	1,510
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	1,510
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他( )	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	15,690	16,146	16,500	24
(3)現金を伴う収入 (千円)	15,690	16,146	16,500	24	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	0	0	0	0	
④県支出金	15,690	16,146	16,500	24	
⑤その他( )	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用) A-B E	10,385	10,486	11,061	41,660	
分析指標	項目	36	40	45	52
	農外からの新規参入者数(平成2 1年度からの累計数) F	単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	724,305.56	665,800.00	612,466.67	801,626.93
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	24.19   429,317	24.21   433,060	25.42   435,121	94.91   438,968
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、援農ボランティア養成講座の開催を中止した。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	講座を分散、回数を減らし、新型コロナウイルス感染拡大対策を実施しながら開催した。
(3) 令和3年度末時点の課題	農外からの新規参入希望者が集中したことにより、希望要件を満たす農地での営農開始ができないケースが発生した。 すでに市内で就農している新規就農者の経営面積拡大が進まなかった。
(4) (3)解決のための今後の取組	農外からの新規参入者の受け入れについては、既に市内で就農している新規就農者の経営面積拡大状況とバランスをみながら、湘南広域都市行政協議会都市農業部会（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）と広域的な受け入れ対応について引き続き連携を図っていく。 遊休農地対策事業と運動し、遊休・荒廃農地の解消及び新規就農者の経営面積の拡大を促す。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ○ ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 ○ エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ○ ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>国は持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進している。本市も藤沢市都市農業振興基本計画及び藤沢市地産地消推進計画の改定を行った。</p> <p>昨今の社会情勢を考えると輸入原料や化石燃料の高騰は続き、環境保全の観点からも、脱化石燃料・脱炭素化を考慮した農業を目指すとともに、地産地消の取組を強化していく必要性がより高くなっていくことが予測される。</p>	
他市等の事例	<p>平塚市では、スマート農業の取組に対し補助金の交付を行っている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>新規就農者を対象とした営農状況アンケート調査 市民(3,000人)を対象とした地産地消に関するアンケート調査</p>
	把握内容	<p>目指している経営面積規模に届いていない人が多かったので、農地探しのサポートを強化する必要がある。地産地消の取組を応援したいと思う方が9割近くおり、藤沢産のものが購入できる情報がもっと増えればいいという意見が多かったので、取組のPRを強化する必要がある。</p>
	対応等	<p>農業委員会と情報を共有し、農地のあっせん等を行った。また引き続き連携して事業を行い、遊休農地の解消にも繋がるよう努める。 藤沢市地産地消推進計画の改定及びおいしいふじさわ産HPの再構築を行った。引き続き計画に沿った事業展開等を行っていく。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>次世代の農業の担い手の確保及び育成を目的に、市内農業の新たな担い手や農業後継者、優れた経営感覚を有する経営体、福祉施設と連携する農業者に対する支援を行った。その結果、次世代を担う農業者の育成や、市民の農業への理解促進が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
	事業の方向性	現状維持
	<p>今後も次世代の農業の担い手の確保及び育成を目的とした支援を継続的に行っていく。新規就農者の農地の確保及び経営面積の拡大が課題となっているので、引き続き農業委員会と連携し、遊休農地の解消及び農地のあっせんを行っていくとともに、湘南広域都市行政協議会都市農業部会で情報を共有し、行政機関をまたいだ経営面積の拡大等広域的な対応ができるよう連携を強化していく。</p>	

9. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------